

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	近藤 友久				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
		基本事業	防災拠点の整備									
(1)事業の概要												
県が整備する高度情報ネットワークにかかる維持管理費用。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						通信訓練実施回数		回				
						その指標						
(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		災害時被害状況報告、通信訓練を実施した。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	県の実施する訓練が年2回程度のため計画値を変更									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
ネットワーク通信システム						名 称		単 位				
						ネットワーク通信システム		台				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
県内の気象及び災害情報を受け取る。						名 称		単 位				
						気象等警戒情報		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害時における被災者の発生を防ぐために避難勧告や避難指示等の情報を配信する						名 称		単 位				
						防災情報メール配信数		回				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		回	4	2	2	2	2	2				
(6)の 対象指標		台	1	1	1	1	1	1				
(7)の 成果指標		件	1,427	1,392	1,200	1,200	1,200	1,200				
(8)の結果の 成果指標		回	4	10	5	5	5	5				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,533	2,534	25,796	1,464	1,464	1,464				
A	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	23,000	0	0				
		一般財源	千円	1,533	2,534	2,796	1,464	1,464	1,464	1,464		
人件費B		千円	1,107	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2			
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円		0	38	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,640	3,662	26,962	2,592	2,592	2,592	2,592			
単位あたりコスト		千円/ 台	2,640	3,662	26,962	2,592	2,592	2,592	2,592			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600402 新総合通信ネットワーク通信設備整備事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			新庁舎移設時に一時的に通信が途絶えてしまう。		
阪神淡路大震災を契機に通信網の整備が必要となった。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	→	根拠法令	災害対策基本法			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	この事務を行う根拠又は理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	災害対策基本法及び市地域防災計画において、情報の収集は市の役割とされている。			
	できない	→	拡大		縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加			
	できない	→	拡充		絞込み			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
		多少影響がある	→					
		影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	災害の発生状況によるため				
できない	→							
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	類似事業との再編の可能性			
	ない	→	庁内事業		庁外事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
ない	→							
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正				
ない	→	検討が必要						
受益者がいない	→							

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	庁舎新設後は、通信機器を3階の防災無線通信室へ移設する。					